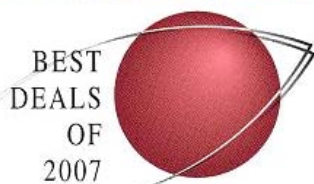


**弊社 2013 年満期・2015 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
 (日本企業初導入の「リキャップCB」) がキャピタル・アイ社「THE BEST OF THE YEAR 2007」において
 「BEST DEALS OF 2007」「BEST ISSUERS OF 2007」の2つを獲得!**

キャピタル・アイ社「THE BEST OF THE YEAR 2007」において、2008年に弊社が日本企業として初めて導入した、CBでの調達資金を自己株式の購入に充てる「リキャップCB」が、「転換社債型新株予約権付社債部門」で「BEST DEALS OF 2007」「BEST ISSUERS OF 2007」の2つを受賞しました。内容は以下の通りです。

転換社債型新株予約権付社債部門



ヤマダ電機 ユーロ円CB

野村インターナショナル

転換社債型新株予約権付社債部門



ヤマダ電機

年限	発行額	転換価格
5年	700億円	1万4175
7年	800億円	1万3797

財務戦略に新手法、リキャップCBを採用

ヤマダ電機は、CBで調達した資金を自己株式の購入に充てる、「リキャップCB」を本邦企業で初めて導入。1株当たり利益を高めつつ資本効率の改善につなげる試みが評価された。また、株式市場が不安定ななか、既存株主や投資家に配慮したストラクチャーとなっている。発行体は、強固な財務体質を強みに積極的に店舗網を拡大しており、内需関連株では数少ない成長企業。明確なエクイティ・ストーリーに対する投資家からの反応が極めて良く2007年度のCB BEST DEALならびにBEST ISSUERを獲得した。

発行体は、将来的な業績拡大を見据えた設備投資資金を確保し、資本効率を向上させることが財務戦略の課題だった。「株主に配慮した負債性の高いCBの発行と株式の希薄化を抑えるため自社株買いを同時に行った」(経営企画課)。

リキャップCBは、米国ではインテルやシマンテックなどが採用している。既存株主とCB投資家双方に配慮したスキームで、ヤマダ電機の株価は決議の翌日(27日)に自社株買いが好感され上昇。終値は9600円(前日比150円高)だった。

2本立てにしたのは、「財務の柔軟性を確保するため、年限の分散を図った」(発行体)。アップ率は2本とも仮条件(5年債:40~50%、7年債:36~46%)の上限で決定。仕上がりについては「許容範囲」(ロンドンのCB担当)との見方だった。クレジット・スプレッドに対して、ほとんどの市場関係者は「80~90bp程度」との見方を示した一方で、「60bp(5年債)および75bp(7年債)」(日系ハウス)に目線を置く向きもいた。

今や、専門店としては日本一の売上高を誇る最大の家電量販店となったヤマダ電機。2004年度の売上高が1兆円を突破して以降、家電量販店では初めて47都道府県への出店を果たし、業界ナンバーワン企業として同業他社を圧倒的にリード。2008年3月期(2007年4月~2008年3月)の業績は、売上高が1兆7678億円、経常利益が816億円だった。

発行体は中期的な営業目標として、「売上高2兆円・市場シェア2割」を掲げている。量販店の拡大には意欲的で、CB発行の代わり金の一部は「新規店舗の増設への先行投資」(経営企画課)にあてる。 [木村勤]

※キャピタル・アイ資本市場年鑑より弊社抜粋